



記録なくして、歴史なしー沖縄における記録再構築の試みー

No Records, No History? Then what would happen to Okinawans?

仲本 和彦

財団法人沖縄文化振興会

概要

沖縄は、その地政学的な条件により、波乱に満ちた歴史を歩んできた。去る大戦においては「地形が変わる」と形容されるほどの壮絶な地上戦を経験し、甚大な人的・物的損害を被ったが、その際、貴重な記録のほとんども失われた。

沖縄は、第2次世界大戦以前にも大きな記録の喪失を経験している。1609年の薩摩による侵攻と1879年の明治政府による「琉球処分」である。両事件ともに15世紀初頭から存続した琉球国の貴重な記録が日本本土に持ち去られた。

よく「記録なくして、歴史なし」と言われるが、三度にわたって大きな記録の喪失を経験した沖縄は、歴史の継承という問題にどのように向かい合ってきたのか。日本国内でもユニークと言える、記録再構築の試みについてご紹介したい。

1. はじめに

本日は沖縄戦での記録の喪失と、失われた「歴史」を再構築しようとする市民の試みについてお話ししたいと思います。

本題に入る前に、知識をお持ちでない方もいらっしゃると思いますので、沖縄の歴史を簡単にご紹介したいと思います。

2. 沖縄の歴史

沖縄は日本本土と台湾の間に位置しており、大小160の島々から構成されています。この島の連なりは「琉球諸島」と呼ばれ、その内最も大きな島が沖縄島と呼ばれています。沖縄から半径1,500キロメートル範囲内にある主要な都市には、沖縄、台北、上海、ソウル、香港、マニラがあり、東京は約1,600キロメートル先に位置しています。

その地理的利点を活かして、沖縄は日本、中国、韓国といったさまざまな極東諸国や、パタニ、マラッカ、ジャカルタなどの東南アジアの諸都市と関係を持つことができました。琉球王国が1429年に成立した時、諸外国との貿易活動はより活発に

なり、王国は繁栄を謳歌しました。

しかしながら琉球は、1609年に徳川藩の1つである薩摩藩の侵攻を受け、独立を失いました。その後、琉球は二重の役割を演じなければなりませんでした。実際に徳川の支配を受けながら、一方では他の極東諸国と同じように清国の朝貢貿易体制下で独立的に貿易を行う王国として活動していました。琉球は独立を失いましたが、日本と中国文化の混合により、独自の文化が栄えました。

しかし、19世紀半ばに70年におよぶ日本の武家政権が終焉を迎え、明治と呼ばれる新政府が設立されたのと時を同じくして、450年に及ぶ琉球王国の歴史も幕を閉じました。沖縄は1879年に明治国家に組み込まれ、日本が2つの世界大戦に進んでいく過程で日本と同じ道をたどることになりました。

3. 沖縄戦

熾烈な戦闘が沖縄で戦われました。人々は後にこの戦闘を「鉄の暴風」と呼びました。米国は上陸部隊18万人、艦艇1500隻を集結させ、総兵員数

は55万人でした。これはフランスのノルマンディーで連合軍が行った上陸作戦の隊員数をゆうに上回る数でした。戦闘は3ヶ月続き、沖縄の南部と中央部の町は完全に破壊され、多くの人が命を落としました。戦闘の死者数は民間人10万人を含めて、合計20万人以上に上りました。この戦闘での特徴のひとつは、民間人の死者数が高かったことです。沖縄は戦争前の約四分の一の人口を失いました。戸籍や財産記録など、沖縄の多くの記録もまた戦闘で失われました。

4. 「記録なくして歴史なし」

私たちはよく「記録なくして歴史なし」と言います。この表現が正しいとするならば、戦闘でほとんどすべてを失った沖縄の人々はどうなるでしょう。

実際には、どこか他の場所にバックアップをとって置かない限り、失われた記録を回復することは不可能です。もちろん沖縄でバックアップがとられていたわけではありません。したがって、沖縄の過去の歴史を再構築するのは容易ではありません。しかし再構築の努力はなされました。この沖縄の経験を皆さんと共有したいのです。今日は、沖縄戦の経験を記録しようとする私たちの努力に焦点を当ててお話ししたいと思います。

5. 沖縄戦とその記録

前述しましたように、戦時の記録の多くは沖縄で残りませんでした。日本軍は敵に重要情報を与えないように、自軍の記録を意図的に破棄しました。一方で市民の記録は、爆撃ないし火災によって焼失しました。このような記録の喪失は、現在でも沖縄の人々に大きな影を落としています。それについては後で詳しくお話しますが、最も深刻な問題の一つは戦争をどのように記憶し、どのように捉えるかということです。私たちは戦争の「結果」についてはよく知っています。しかし、戦争が「なぜ」起こったのか、そして「どのように」起こったかについて、つまりその「過程」に

ついては知らないことが多いのです。

6. 1940年代と1950年代

終戦直後、沖縄の人々は日常生活で生き延びるために、食糧を求めたり、インフラを再建したり、忙しい日々を送っていました。記録保持や戦争に関する新たな記録作成のことを考える余裕はほとんどありませんでした。というよりはむしろ悪夢を忘れたかったのです。記録を残すこと、つまり戦闘を記述することは、日本本土で退役軍人やブロの書き手によって行われました。しかしその成果は、戦闘の一側面のみを光をあてたものでした。日本軍と地元民がいかに勇敢に戦い、亡くなっていったか、ということです。しかし戦争とはそんなに単純でしょうか。その答えは明らかに「ノー」です。

1950年代に入ると、その数は多くはありませんが、人々は少しずつ語り始めました。その理由の一つが、1952年に日本政府が、家族の一員を正規軍としてではなく、戦闘中に日本軍を助けるために亡くした遺族に、年金を支給する法律（戦傷病者戦没者遺族等援護法）を制定したことです。対象となる犠牲者には、地上軍を助けるために伝令、土木要員、看護要員として地元で徴用された10代前半の少年少女が含まれます。政府の調査によって掘り起こされた事実のうち最も衝撃的だったのは、多くの民間人が敵の手によってではなく、自軍によって殺害されたということです。オーラルヒストリーが沖縄戦の新たな側面に光を当てる重要な役割を果たしました。

7. 1960年代と1970年代

沖縄の米軍基地がベトナム戦争に使用されるようになると、沖縄の人々は再び戦争と向き合わなければならなくなりました。沖縄基地はベトナム戦争中に米軍の補給基地としての重要な役割を果たすとともに、B52戦闘機の発進飛行場としても使用されるようになったのです。「どんなことがあっても、戦争はもういらぬ」という平和主義

の心をはぐくんだ沖縄の人たちは、戦争犠牲者をこれ以上生み出さないために、自身の経験を語ることの重要性を認識し、沖縄戦に再び向かい合うことにしたのです。そして、沖縄の人々による大規模なオーラルヒストリー事業が始められたのです。

この事業を通して、語られてこなかった多くの物語が明らかになりました。人々は、沖縄戦が単に武勇伝やアメリカと日本間の戦闘であることに留まらないことを知ることになりました。新たな事実が浮かび上がったのです。例えば、多くの日本軍人が洞窟から民間人を追い払ったり、赤ん坊が泣き叫んだ時にはその赤ちゃんを殺したりしました。地元民を諜報員と考えて、彼らを拷問したり、殺害したりする者もいました。なぜなら、本土から来た者には地元民の方言が理解できなかったからです。沖縄県と沖縄中の市町村が、包括的なオーラルヒストリー事業を実施し、その成果は『沖縄県史』のひとつとして公刊されました。

8. 集団自決とその結末

しかしながら、こうした努力は沖縄の過去を再構築するには十分でないのです。これから、記録がないとどういことが起きるかお話しします。前述したような悲劇がなぜ、どのように起きたのかについて、人々の間で認識に大きな違いが出ているのです。例えば、米軍上陸前に民間人の自決が行われたことに関して、事件の生存者が沖縄守備隊に自決するよう指示され、手榴弾を手渡された、と語り続けてきたにも関わらず、それを否定する動きが出てきたのです。それらは1980年代に教科書に記述されるようになっていたにもかかわらずです。

2005年に、民間人に自決を強制したとして非難を受けていた元戦隊長と、元大尉の遺族がこの「事実」に挑み、ある本の著者と出版社に対して名誉毀損で裁判を起し、事実証拠の不備を主張しました。彼らは、住民は家族愛の強さゆえに敵に殺されるよりは自らの命を絶つことを選んだた

め自決したのだと主張しました。その後2007年に、ここが重要な所ですが、日本政府の高校教科書検定調査審議会が、教科書会社に対して、係争中の裁判を理由として集団自決に関する記述と、軍部命令を示唆する記述を書き換えるように命じました。

しかしながらこの命令が明るみになった時、政府の介入の妥当性について疑問の声があがりました。沖縄の人々の努力を無にしようとする政府の行動に抗議するために10万以上の人々が結集しました。日本全国からのさらに多くの抗議を受けて、政府は最終的に記述を変更させる決定をあきらめました。

この春、地方裁判所は原告の請求を棄却する判決を下しました。裁判所はその判決で、民間人に自決をするよう元隊長が直接命令を下したか否かを証明する十分な証拠はないが、元隊長は軍が民間人に手榴弾を手渡し、死ぬように命じた行為の責任を免れる事はできず、名誉毀損は成立しない、としました。原告側が直ちに控訴したため、この「歴史的事実」に関する闘いはまだ終わっていません。

9. 1980年代と1990年代

沖縄では記録はほとんど残りませんでしたが、米軍は戦闘中に多くの記録を作り、残しました。1970年代後半に、米国国立公文書館が第二次世界大戦に関して保有していた記録を公開し始めました。そして沖縄の研究者たちは沖縄人でさえも知らなかった新事実を突き止めるために彼の地へ集まるようになりました。こうした記録には、上陸前に行われた米国の情報分析、この分析を基にした戦略と作戦の計画、作戦報告書などが含まれます。記録のフォーマットは、地図、航空写真、スチール写真、フィルムなどさまざまです。

スチール写真とフィルムの発見は、多くの沖縄人にとってショッキングなものでした。というのも、戦闘中に日本側によって写真とフィルムが撮影されることがなかったために、鮮明な写真で沖

縄戦のイメージを見るのはその時が初めてだったのです。

人々は米軍の記録管理の実態を知って驚きました。それは米軍による軍事作戦の詳細だけでなく、日本軍のそれをも詳細に記録していたのです。

捕虜や民間人に対する尋問調書はとりわけ有益でした。例えば、ある尋問調書には、米軍上陸時には自殺するよう日本兵が繰り返し言ったと記されています。そしてさらにこう書いてあります。「民間人は尋問を受けた際、日本兵は3月21日に慶良間島の住人に対して、丘に隠れ、米軍が上陸してきたら自殺するよう話したと繰り返した。」

10. 結論

この集団自決のエピソードが明確に示すのは、記録がないと歴史が消し去られかねないということです。結局、「記録なくして歴史なし」という表現は正論なのかもしれません。沖縄の人々はこのことを危惧し、失われた歴史を再構築するためにこれまで以上に懸命に努力を重ねています。今

後、これまで以上のオーラルヒストリー事業が進められ、米国国立公文書館ではこれまで以上の調査が行われることでしょう。私自身、沖縄県公文書館の現地駐在員として9年間、アメリカで沖縄関係資料の調査と発掘に携りました。滞在中、文書400万枚、写真10万枚、映像フィルム2500本、空中写真3000枚を発掘しました。すべて沖縄戦や戦後のアメリカによる沖縄統治に関するものです。

沖縄は戦争でほとんどの記録を失いましたが、「真実」を追い求めようとする闘志は失っていません。

発表者略歴

(財)沖縄県文化振興会公文書専門員。米メリーランド大学歴史学・図書館情報学修士課程修了。1997年～2006年までの間、沖縄県公文書館米国駐在員として米国国立公文書館を拠点に在米沖縄関係資料の調査・収集業務に従事。

Workshop

日本における資料修復の技術

Japanese Paper Conservation Techniques

◆プログラム◆

- 14:30 15:00 講演：日本における資料修復技術の変遷
Brief Description of Japanese Paper Conservation
増田 勝彦 昭和女子大学教授
- 15:00 16:40 「修復の実演」 Workshop
有友 至 国立公文書館職員
中島 郁子 同職員
- 16:40 17:00 質疑応答 Q&A

